

# 令和5年度 教育委員会事務局 運営方針

## I 基本目標

## 「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成

## II 目標達成に向けた施策

「横浜市中期計画 2022～2025」が掲げる基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を実現するために、「第4期横浜市教育振興基本計画」を着実に推進し、未来を担う子どもの教育の充実に取り組みます。

「第4期横浜市教育振興基本計画」で定めた、「一人ひとりを大切に」、「みんなの計画・みんなで実現」、「EBPM（エビデンスに基づく政策形成）の推進」の3つの視点に基づき、一人ひとりの成長に焦点を当てた教育政策を展開し、横浜教育ビジョン 2030 で掲げる「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成を目指します。

### ◇「横浜市中期計画 2022～2025」・「第4期横浜市教育振興基本計画」の施策や取組の着実な推進

#### 1 一人ひとりを大切にしたい学びの推進

「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善を推進し、一人ひとりの資質・能力の育成を図ります。また、「横浜市学力・学習状況調査」の改訂・実施による児童生徒一人ひとりの「学力」の伸びの把握と調査結果の学びへの活用推進、非認知能力（社会情動的コンピテンシー）の研究や1人1台端末の安定的な運用などの教育DXを推進します。

多様な学びの場の提供・充実や教職員の専門性の向上等により、特別支援教育を推進します。また、増加する不登校児童生徒や日本語支援が必要な児童生徒への支援を充実させるとともに、子どもの貧困対策の推進・教育相談の充実など、多様な教育的ニーズに対応した教育を推進します。

市立高校において、各校の特色ある取組を発展させ、魅力ある高校づくりを引き続き行うとともに、世界で活躍することができる人材を育成します。

<主な事業・取組>

- 横浜市学力・学習状況調査の実施・調査結果の活用 **㊤政策5施策2**
- 教育用ネットワークの安定的な運用、ICT支援員派遣、新たな教育センターの整備、非認知能力（社会情動的コンピテンシー）調査研究の実施 **㊤政策5施策2**
- 就学・教育相談の実施、特別支援学校に通う児童生徒の通学支援、小・中・特別支援学校等における医療的ケア支援の充実 **㊤政策5施策4** **㊤政策13施策2**
- 不登校児童生徒の居場所・学びの支援の充実、日本語支援拠点施設の運営や国際教室の設置、就学援助や高等学校奨学金の支給 **㊤政策5施策4** **㊤政策11施策2**
- 特色ある高校教育、グローバル教育・サイエンス教育の推進 **㊤政策5施策2** **㊤政策5施策3** など

#### 2 ともに未来をつくる力の育成

グローバル社会で活躍し、地球規模の課題の解決に向けてあらゆる人々の多様性を尊重し、協働・共生できる人材を育成します。小・中・高等学校12年間で一貫した英語教育を推進するとともに、国際理解教育を推進し、世界で活躍するための能力や態度の育成を図ります。持続可能な社会の創り手を育成するため、SDGs達成の担い手育成（ESD）と「自分づくり（キャリア）教育」を一体的に推進します。

<主な事業・取組>

- 英語指導助手（AET）の配置（全小・中・義務教育学校・高等学校及び一部の特別支援学校）**㊤政策5施策3**
- 国際理解教室等の実施 **㊤政策5施策3**
- 海外大学進学支援プログラムの実施、海外姉妹校等との国際交流 **㊤政策5施策3**
- 「横浜市ESD推進コンソーシアム」を中心とする連携によるESDの推進
- はまっ子未来カンパニープロジェクトの取組 など

#### 3 豊かな心の育成

教職員一人ひとりが豊かな人権感覚を身につけるとともに、あらゆる差別をなくすために行動できる児童生徒の育成を図ります。いじめの防止や早期解決に向けた体制の充実を図るとともに、様々な課題に対する相談・支援体制の強化に取り組みます。

<主な事業・取組>

- 人権教育・道徳教育の推進
- 「子どもの社会的スキル横浜プログラム」の活用推進 **㊤政策5施策5**
- いじめ防止対策にかかる外部専門家派遣・関係機関との連携、いじめの未然防止に係る取組・啓発 **㊤政策5施策5**
- スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置・支援の質向上 **㊤政策5施策5** など

## 4 健やかな体の育成

良質で安全な小学校等給食を実施します。中学校給食（デリバリー型）を実施し、食材の充実を図りながら、生徒にとって魅力的なメニューを提供します。中学校給食の魅力を発信するプロモーションや中学校給食推進校の取組により、中学校給食の利用を原則とした、新しい横浜の中学校給食の実現に向けた準備を進めます。また、児童生徒等の健康の保持・増進や学校保健の推進、児童生徒の体力向上のための取組を推進します。

<主な事業・取組>

○安全・安心で質の高い中学校給食の提供、デリバリー方式による供給体制の確保に向けた準備

Ⓧ政策5施策1

○小学校等の給食にかかる管理運営、食育の推進

○二酸化炭素濃度測定器（CO<sub>2</sub>モニター）による教室の換気対策

○ゲーム障害・ネット依存に関する教職員向けの研修や講演会の推進、学校教材用リーフレットによる依存症の予防・啓発 Ⓧ政策14施策5

○体力・運動能力調査を踏まえた健康増進と豊かなスポーツライフの実現に必要な資質・能力の育成

○歯科保健教育の推進 Ⓧ政策7施策5 など

## 5 家庭・地域等の多様な主体との連携・協働

子どもに関する課題や学校の課題の解決と未来を担う子どもたちの豊かな成長のために、学校が地域（地域住民、保護者、企業、大学等の様々な個人・団体）と連携・協働し、子どもの学びや育ちを支えます。

<主な事業・取組>

○学校運営協議会や地域学校協働活動の推進 Ⓧ政策6施策2

○関係機関との連携による交通事故データ等を活用した通学路の交通安全対策 Ⓧ政策28施策3

○福祉・医療等との連携による子どもの支援の充実 など

## 6 いきいきと働き、学び続ける教職員

誇りや使命感に満ちた信頼される優秀な教職員を確保・育成していきます。また、教育委員会事務局と学校が一体となって働き方改革を推進し、教職員が学ぶ時間を確保することで教職員がやりがいを感じながら、心身ともに健康でいきいきと働くことができる環境を整えます。

<主な事業・取組>

○一次試験の地方会場（大阪）設置、大学3年生を対象とした新たな特別選考、英語能力加点制度の拡充等を通じた教員採用試験の受験機会の拡大 Ⓧ政策6施策1

○職員室業務アシスタントの配置（全小・中・義務教育学校に1名、一部の学校で追加1名）

Ⓧ政策6施策1

○学校業務のアウトソースの推進 Ⓧ政策6施策1

○中学校における部活動指導員の配置、地域移行を見据えた持続可能な部活動の検討 Ⓧ政策6施策1

○キャリアステージに応じた育成・研修制度の整備、大学等と研修の共同研究・開発 Ⓧ政策6施策1

○児童支援専任教諭配置に伴う後補充非常勤の常勤化

○個別支援学級や国際教室等の児童生徒数増加に伴う教職員配置の拡充 など

## 7 安全・安心でより良い教育環境

「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」について、築70年を超えた長寿命化・教育環境の改善への取組等・水泳授業の委託化の検討の観点から踏まえた見直しを行い、財政支出の平準化を図るとともに、方針の内容を踏まえ学校施設の計画的な建替えを進めます。学校施設の安全性・耐久性を確保し、良好な教育環境の維持を図るため、効果的な施設の保全に取り組みます。また、通学区域や学校規模の適正化を進めます。

<主な事業・取組>

○小中学校の整備や建替え、エレベーターの設置や空調設備更新、体育館への空調設備設置 Ⓧ政策6施策3

○学校施設の計画的かつ効果的な保全、崖地の対策工事実施

Ⓧ政策6施策3 Ⓧ政策34施策4 Ⓧ政策38施策2

○学校の統合・分離新設による学校規模の適正化 Ⓧ政策6施策3 など

## 8 市民の豊かな学び

市民の生涯学習を推進するとともに、文化財の保存・活用、歴史文化の学びの充実を図ります。読書活動を総合的に推進するため、全市的な普及啓発イベント等の開催や図書館サービスの充実に取り組みます。子育て世代をはじめとした全ての市民が居心地よく豊かな時間を過ごせるとともに、まちの魅力づくりにも貢献する図書館像を描いたビジョンを策定します。

<主な事業・取組>

○生涯学習を推進するコーディネーター人材の育成、学校開放 Ⓧ政策8施策1

○「文化財保存活用地域計画」の策定に向けた検討、市歴史博物館等の管理・運営 Ⓧ政策30施策3

○「図書館ビジョン（仮称）」の策定、「第三次横浜市民読書活動推進計画」の策定に向けた検討、第4次図書館情報システムの構築 Ⓧ政策6施策4 など

## Ⅲ 目標達成に向けた組織運営

### 市民の信頼に応える教育行政の推進

- 各学校の主体的な学校運営を踏まえながら、学校と教育委員会事務局が連携し、必要に応じた支援を積極的に実施
- 校長のマネジメントのもと、教職員や専門スタッフ、地域人材等が目標を共有し、チーム力を発揮して学校を運営
- 教育委員会事務局及び学校における適正な事務処理の徹底をはじめ、リスクマネジメント・内部統制の取組を推進
- 教育に関わる公務員であることを自覚し、学び続ける姿勢を持つとともに、児童生徒・保護者及び市民の目線に立ち、信頼に応える迅速・的確な行動を実践
- SDGsの達成・脱炭素化の実現に向けた学校経営や教育活動の推進
- 持続可能な市政運営を実現するため、施策・事務事業の「選択と集中」を実行し、「創造・転換」を理念とする歳出改革を推進

### 社会全体で進める教育

- 学校・教育委員会事務局と家庭や地域、関係区局や関係機関等との連携・協働を強化
- 横浜ならではの豊富な資源を生かした教育を推進し、スポーツ・文化芸術分野などを含め、地域社会やグローバル社会で活躍する人材を育むとともに、企業等と連携・協働して子どもたちの学びの機会を創出

### 働き方改革・人材育成の推進

- 教職員がしっかりと子どもたちと向き合うことのできる時間を持てるよう、学校と教育委員会事務局が両輪となり、「質の高い学び」と「持続可能な学校」の実現に向けた働き方改革を推進
- 「横浜DX戦略」のリーディングプロジェクトである教育DXによる構造の転換を進め、効果的・効率的な働き方を行うとともに、責任職のリーダーシップ、マネジメントにより、現在の仕事や働き方の見直しを図り、全ての教職員が働きやすい職場づくりを実現
- 子育てや介護等、様々な事情を抱える教職員や教育委員会事務局職員の家庭と仕事の両立を支援するとともに、男女共同参画の視点にたった人材育成を推進